



みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

さて、2020年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響で経済活動が急速に収縮して大幅に悪化しました。この間、外出自粛や休業要請の影響などで個人消費が急激に落ち込んだほか、企業の生産活動停滞と輸出減少によって幅広い業種で企業収益が悪化し、設備投資も低調となりました。期後半にかけては、経済活動の再開や経済対策

の効果で徐々に持ち直しましたが、感染再拡大の懸念から回復ペースは緩慢で、企業の人員余剰感から雇用環境の調整が進むなど、先行きへの不透明感が残る中で、期を終えることとなりました。

「ウイズコロナ」の言葉が表すような感染症の脅威との共存を模索する社会環境の中で、地域金融機関には、企業の資金繰り支援にとどまらず、販路拡大・デジタル化促進・中核人材採用など事業再生や経営改善につながる幅広い支援のほか、休廃業・解散の増加とともに事業承継やM&Aといったニーズへの対応力も一段と求められています。一方個人のお客さまにおいては、デジタル技術を活用したより利便性の高い金融サービスのほか、人生100年時代に向けての資産形成や次世代に対する資産承継へのニーズが年々高まっています。

このような環境のもと、本年4月、当行では第7次中期経営計画「Phase Change 2020」（2020年度から3か年）をスタートさせました。本計画では、「事業領域を銀行業から総合金融ソリューション業へ」、「対面サービスとデジタルサービスのベストミックス」、「従業員が成長し活躍できる更に充実した環境の整備」、「専門人材・多様な人材の育成・確保」の4つのメインテーマを掲げ、「全従業員の満足度向上」と「地域・お客さまの満足度向上」の両輪を好循環させることによって、地域の未来を共に創っていきたいと考えています。

京都銀行グループでは、コロナ禍で影響を受ける地域経済の回復に向けて、持てる金融機能を最大限発揮することで、その使命を果たしてまいりますとともに、引き続き企業価値の向上に取り組むことで、幅広いステークホルダーのみなさまのご期待にもお応えしてまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2020年11月

取締役頭取

土井 伸宏